様式第２－２号

 年　　月　　日

災害対策用被害状況認定申請書

　　宮崎県経営金融支援室長

　　日南県税・総務事務所長

　　都城県税・総務事務所長　 殿

　　延岡県税・総務事務所長

住　所

　名　称

 　　　代表者

 　　　電　話　（　　　） －

　　　　　　　　　　　災害に起因した被害状況の認定について申請します。

 記

１　企業の現況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 |  | 従業員数 |  |

２　売上高等の減少

　　　災害発生後３か月間の売上高等（実績又は見込み）

 　Ｂ－Ａ

 Ｂ × 100　　減少率　　 　　％

Ａ：災害発生後３か月間の売上高等（実績又は見込み）　　　　　　　　　　　　　円

 　 Ｂ：前年同期の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
|  |

４　融資要件の確認（県の記入欄）

次の⑴～⑵のいずれかに該当すること（該当する事項を○で囲んでください。）。

⑴　被害額が１００万円(小規模企業者の場合は５０万円)以上であるか。

１　○ ２　×

⑵　災害後３ヵ月間の売上高等が前年同期比で１０％以上減少することが見込まれるか。

１　○ ２　×

　　　　　年　　月　　日

 申請のとおり相違ないことを認定します。

　　　　　　　宮崎県経営金融支援室長

　　　　日南県税・総務事務所長　　　印

　　　　　　　都城県税・総務事務所長

　　　　　　　延岡県税・総務事務所長

|  |
| --- |
|  |

（注意事項）

１　災害による被害を示す資料及び売上高等の減少を示す資料を添付してください。

２　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

３　本認定の有効期間は、認定の日から起算して３０日となります。